

民間セクターによる災害対応広域連携事業

～多様な民間セクターが平時でつながり被災した方々を
お互いに迎え支える体制づくり～

公募要領補足資料

2026年5月

私たちが求める事業

令和6年能登半島地震・豪雨災害の被災地では支援の空白域や遅延・重複が発生し、単一県のみでの対応では限界があり、隣接県での連携・協働による支援の強化が喫緊の課題となりました。

今後は、東海地震を含む南海トラフ地震、糸魚川－静岡構造線断層帯地震、富士山噴火等の大規模災害も起こり得ます。

こうした背景や法改正の動向を踏まえ、本事業では、隣接県における民間の多分野・多セクターの多様なステークホルダーが平時から連携・協働し、広域災害への対応力を高め、地域レジリエンスを強化するモデルを構築・検証し、その成果を全国へと波及させることを目指す事業を求めます。

災害時に必要な人材育成、災害時の子ども対応プログラム開発、平時からの防災教育、地域の防災・備蓄体制づくり、災害復興の継続支援等に取り組む活動団体への資金的支援・非資金的支援を行います。

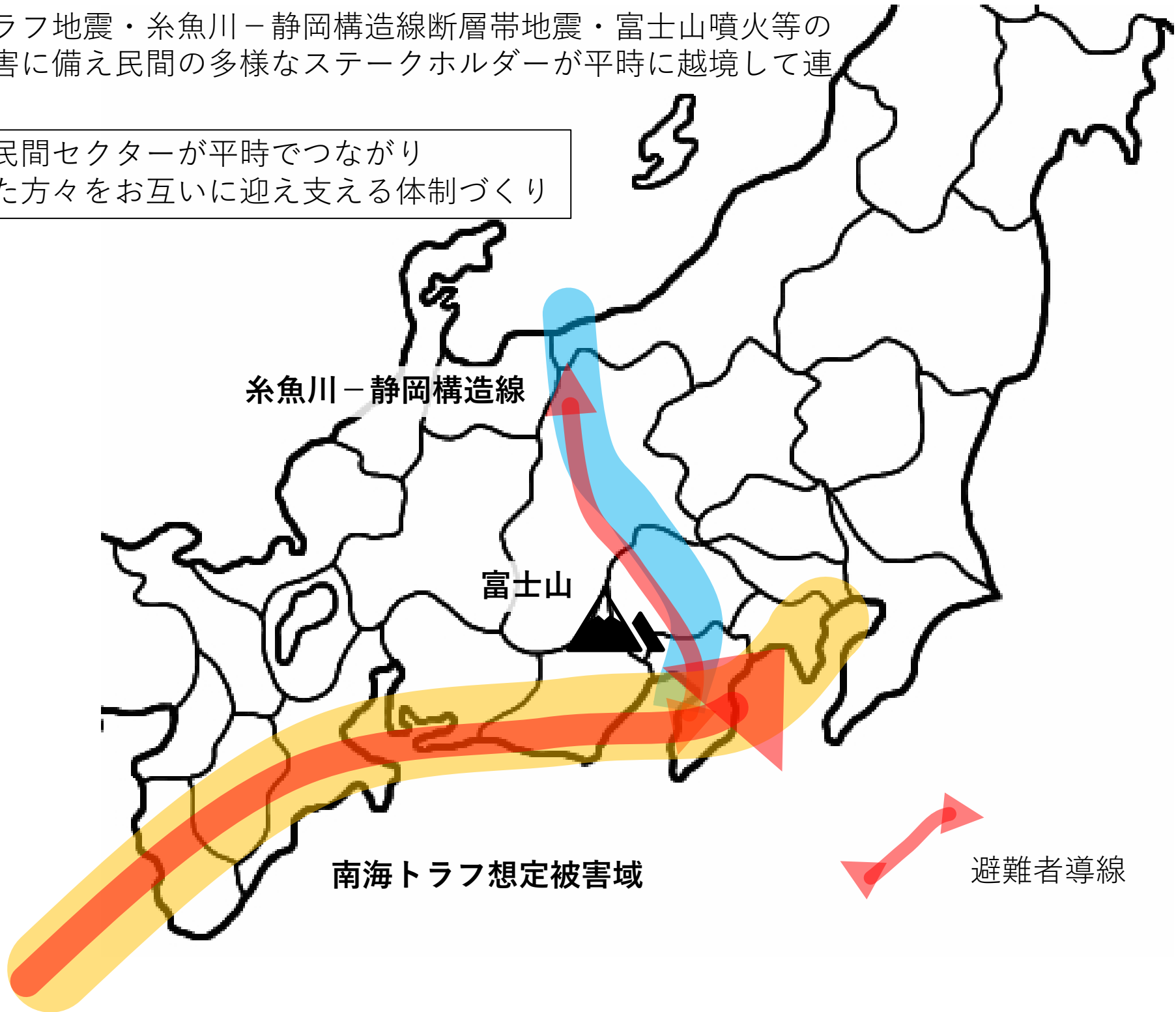
広域災害に対応するための連携・協働の枠組みづくりや行政への政策提言等を行い、休眠預金事業の災害分野のノウハウ・成果の蓄積を活用し、全国に向けて発信していく。

多様な民間セクターが平時でつながり被災した方々をお互いに迎え支える体制づくりに資する、志ある提案を求めます。

民間の災害対応広域連携

南海トラフ地震・糸魚川－静岡構造線断層帯地震・富士山噴火等の自然災害に備え民間の多様なステークホルダーが平時に越境して連携する

多様な民間セクターが平時でつながり
被災した方々をお互いに迎え支える体制づくり



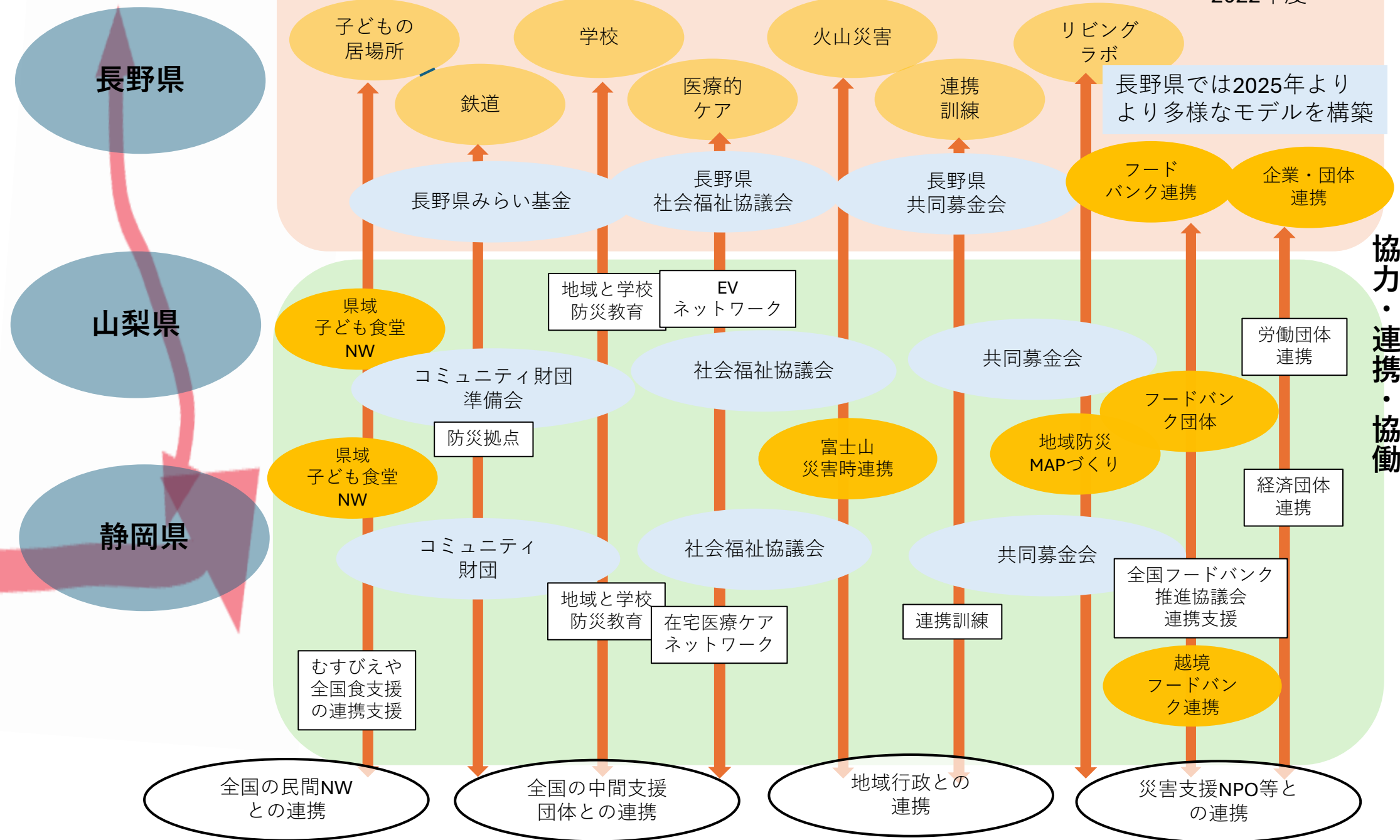
南海トラフ地震・糸魚川ー静岡構造線断層帯地震・富士山噴火等の自然災害に備え、民間の多様なステークホルダーが平時に越境して連携する

民間の災害対応広域連携

災害時の多様なフェーズ・階層・対象への地域連携モデル創出事業
～レジリエンスを強化する地域づくり～

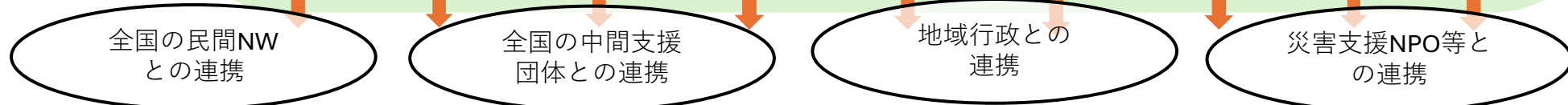
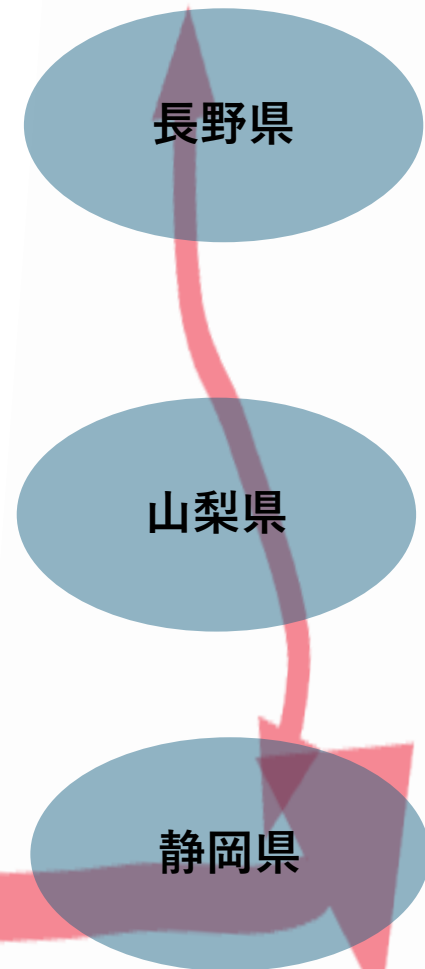
●全県的な県内の防災・減災活動における多様な災害フィールドにおけるロールモデル

2022年度



協力・連携・協働

長野県では2025年よりより多様なモデルを構築



民間の災害対応広域連携

「災害への備え・予防的対応」(2022~2024)

背景： 2022年「休眠預金、災害分野開始」
2025年「信州そなえモミ基金」がクラウドファンディングで登場
市民が「予防」に価値を感じている
寄付では緊急対応のみで、予防的対応がない

助成の目的：「平時からの備え」を通じた、災害に強い地域社会の構築

現状の休眠預金事業の領域

対象事業 (5つのカテゴリー)：

カテゴリーA：災害時に必要な人材育成
重機オペレーター育成 (2024年事業指定で実績あり)
被災者心理支援者の育成
医療的ケア児等の支援を行う人材の養成
防災ボランティアの養成

カテゴリーB：災害時の子ども対応プログラム開発
避難所での子ども支援プログラム
被災後の心のケアプログラム
災害時の居場所 (こども食堂等) プログラム

カテゴリーC：地域の防災・備蓄体制づくり
地域防災ネットワークの構築
防災物資の備蓄・管理体制
災害時の食料備蓄 (フードバンク等) 体制の構築
災害時の情報発信体制づくり

カテゴリーD：平時からの防災教育
子ども向けの防災教育プログラム
親子で学ぶ防災ワークショップ
学校との連携防災学習

カテゴリーE：災害復興の継続支援
被災地の長期復興支援
被災者の心身の健康支援
被災地コミュニティの再構築



「災害への備え・予防的対応」 ver.2 (2025~2028)

背景： 予防的体制の構築
県域のみでの連携では大規模災害時に対応できない
助成の目的：「平時からの備え」を通じた、災害に強い近隣県と連携した地域社会の構築

現状の休眠預金事業の県域を越境し連携構築

対象事業 (5つのカテゴリー)：

カテゴリーA：災害時に必要な人材育成
カテゴリーB：災害時の子ども対応プログラム開発
カテゴリーC：地域の防災・備蓄体制づくり
カテゴリーD：平時からの防災教育
カテゴリーE：災害復興の継続支援

想定される申請+連携団体：

子ども支援団体 (食支援) フードバンク
防災士会 学校法人 教育委員会 医療機関 心理士団体

助成規模：1件あたり3年：¥21,000,000 × 5~7団体

評価指標：人材育成数、育成後の活動継続度
地域防災体制の構築度
子どもの防災知識・行動の変化
被災地支援の継続性

特色：「緊急対応」ではなく「予防的対応」を評価
平時の取り組みを明示的に支援
継続へ事業指定 (CF型) で新規発想と市民投票を活用



想定される事業及び団体連携イメージ

各テーマ別活動団体 県域を越えた具体的な事業実施における連携づくり

●子どもの居場所、教育機関、地域のリビングラボ的な防災活動、フードバンク活動、要医療サポート支援活動等それぞれの分野でのフェーズフリー (平時のつながり) を県域を越えて作り出す連携構築事業

中間支援団体 県域、及びそれを越えた平時のつながり (フェーズフリー) を生み出す環境醸成を行う団体

●全県域及び県域を越えた多様な市民活動を支援する中間支援団体
例：社会福祉協議会、地域コミュニティ財団、市民活動支援センター

この事業全体で目指すアウトカム（成果）

- 1 広域災害に対応可能な民間の多分野・多セクターによる平時の連携・協働体制が構築され、定着している。
 - ・隣接県間の多様なステークホルダー（NPO、企業、行政、社会福祉協議会、コミュニティ財団等）が、大規模災害発生時に迅速かつ効果的な支援を行うための連携ネットワークを構築し、維持管理できる状態。
 - ・特に南海トラフ地震・糸魚川－静岡構造線断層帯地震・富士山噴火等の大規模災害が想定される長野県、山梨県、静岡県において、行政を巻き込んだ民間連携（官民連携）が進んでいる状態。
 - ・災害時の支援空白域や遅延・重複といった課題を解決するための、役割分担や情報共有の仕組みが確立されている状態。

- 2 災害分野における支援ノウハウ・人材が蓄積・共有され、支援の質の向上と地域レジリエンスの強化につながっている。
 - ・広域災害に対応できる専門性を持つ人材が育成され、ネットワーク内で共有される。
 - ・特に南海トラフ地震・糸魚川－静岡構造線断層帯地震・富士山噴火等の大規模災害が想定される長野県、山梨県、静岡県において、災害分野の支援ノウハウや人材が蓄積・共有され、支援の質が向上している。
 - ・困難を抱える人たち（被災した子ども、高齢者、障がい者等）のニーズに合わせた支援や、コミュニティ再生に向けた支援策が開発され、実践される。

3. 広域連携モデルの有効性が実証され、他の地域にも波及している。
 - ・事業を通じて得られた広域連携モデルやノウハウが、全国の他の地域でも活用できるように整理・発信される。
 - ・特に南海トラフ地震・糸魚川－静岡構造線断層帯地震・富士山噴火等の大規模災害が想定される長野県、山梨県、静岡県において、行政を巻き込んだ民間連携が生み出す広域連携モデルが地域のレジリエンスにつながる。
 - ・行政の政策形成に民間からの提言が反映され、災害対策の改善につながる。

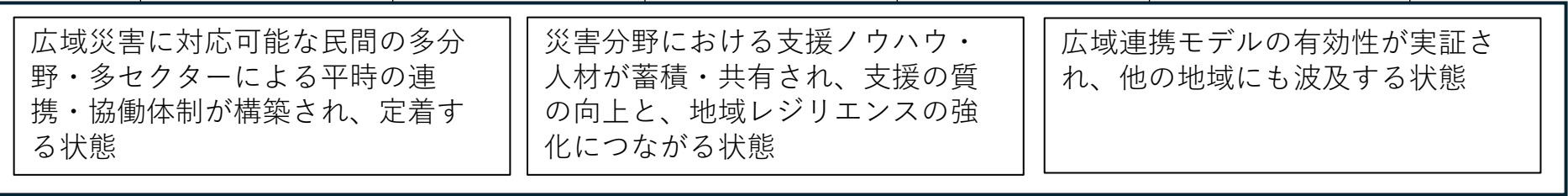
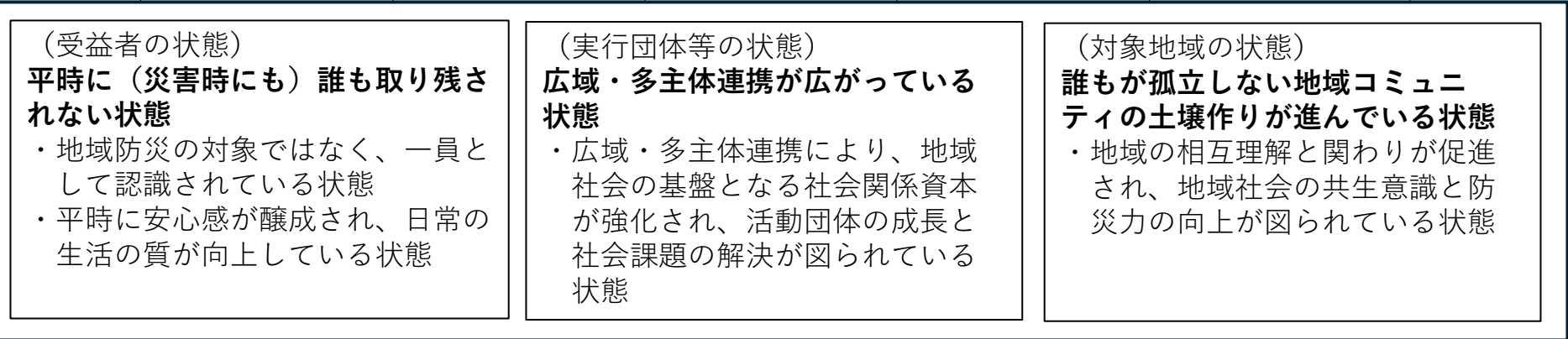
中長期
アウトカム

予測困難な大規模災害※に備えるため、隣接県との連携・協働により、広域災害への対応力が飛躍的に強化されるとともに、地域レジリエンスを高めるモデルが構築・実証され、その成果が全国へと波及している状態
※南海トラフ地震・糸魚川－静岡構造線断層帯地震・富士山噴火等の大規模な自然災害

社会的
インパクト

・地域レジリエンス（災害への強靭さ）の根本的な強化
・広域連携と民間・非営利セクターの能力の向上
・多様な視点・多様な対象への「支援の空白」の解消
・資金調達と持続可能な活動基盤の創出

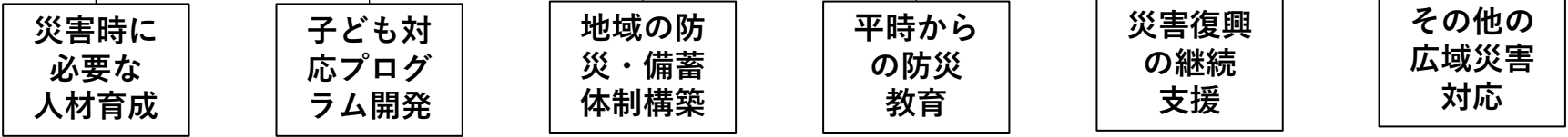
短期
アウトカム



アウトプット

資金的支援・非資金的支援（伴走支援等）の結果（金額、プログラム、回数、内容等）

活動
長野県・山梨県・静岡県等



インプット

リソース（ヒト・モノ・カネ）・オペレーション（組織・仕組み）・2022年度等の休眠預金事業の知見等

社会課題

大規模災害時（南海トラフ地震、糸魚川－静岡構造線断層帯地震、富士山噴火等）には、単一県の資源だけでは限界があり、支援の空白域や遅延・重複が生まれる可能性※が高い。※令和6年能登半島地震・豪雨災害の被災地の状況真に支援を必要とする人や地域が取り残され、長期間にわたり深刻な社会課題・生活課題に直面する。「場所・物」への支援から、「（支援を必要とする・課題を抱える）人」への支援が必要かつ重要となっている。